

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-4-6
再生可能エネルギーの利活用の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 地域政策課長 石原恵利子 電話番号 0852-22-5082

事務事業の名称	島根県再生可能エネルギー利活用総合推進事業		
目的	(1) 対象	市町村及び県民	
	(2) 意図	市町村や県民と連携・協働して、県内に豊富に存在する地域資源を有効に活用し、地域活性化や安全な暮らしに資するような再生可能エネルギーの導入を促進する。	
事業概要	再生可能エネルギーの導入可能性調査や導入経費の支援、理解・啓発活動、公共施設への導入等の推進に取り組む。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	再生可能エネルギー導入量	目標値	382,220.0	398,220.0	414,220.0	493,000.0	KW
	式・定義	太陽光発電、風力発電（主な種別）の導入量（発電出力）の合計	取組目標値					
			実績値	339,601.0	438,671.0			
2	指標名	避難所等への再生可能エネルギーの導入	目標値	25.0	25.0	25.0	25.0	か所数
	式・定義	市町村の避難所等への再生可能エネルギー導入数（グリーンニューディール基金事業による導入（事業期間～H28））	取組目標値					
			実績値	20.0	37.0			
			達成率	—	148.0	—	—	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	348,338	192,623
うち一般財源 (千円)	0	2,084

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

<p>○発電設備の出力（H28年度末）</p> <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電 261,987kW 陸上風力発電 176,684kW 木質バイオマス発電 18,950kW ほか <p>○市町村の避難所等への再生可能エネルギーの導入（H28年度末） 37施設</p>
--

6. 成果があったこと（改善されたこと）

<ul style="list-style-type: none"> 固定価格買取制度など国の政策、県や市町村の地域の実態に応じた取組みなどによって、太陽光発電を中心に順調に導入量が拡大した。 県内で2番目の規模となる風力発電所が平成28年6月に稼働した。 県の支援制度の活用等によって、NPO法人による地域活性化や事業者による地域貢献につながる発電事業が実施された。 平成28年度に県内17施設の市町村の避難所等に、太陽光発電や蓄電池が導入された。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

<p>①困っている「状況」</p> <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電は、今後も一定の増加が見込まれるが、風力発電など他の種別では、新たな導入計画は多くない。 自治会等による地域活性化につながる発電施設の導入が進んでいない。 売電にまで至らない小規模再生可能エネルギーの利活用が進んでいない。
<p>②困っている状況が発生している「原因」</p> <ul style="list-style-type: none"> 風力発電などは、多額の初期投資、立地に限りがあること、導入前の調査に期間を要する等の理由により導入が伸び悩んでいる。 自治会等の事業者に対する制度の周知や再生可能エネルギーに関する啓発が不足している。 小規模再生可能エネルギーの利活用の方法や実用化に向けた安全性や価格面などの課題が残されている。
<p>③原因を解消するための「課題」</p> <ul style="list-style-type: none"> 国民負担の抑制、系統の運用、環境アセスメント期間の短縮などの規制緩和をはじめとした国制度の動向に注視しながら、施策を推進する必要がある。 再生可能エネルギーの利活用が、地域づくり、地域活性化等へつなげることを理解促進。 小規模分散型の再生可能エネルギーの実用化に向けた機器の活用方法等の検討。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

<ul style="list-style-type: none"> 国の政策の動向も踏まえながら、より効果的な施策とするために事業の見直しを検討。 事業計画者等に対して、助成制度や事例などの必要な情報提供、助言、指導の実施。 再生可能エネルギーの導入推進に向けた県民等に対する普及・啓発の実施。
